

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,226,400	5,533,213	2,693,187
未収収益	13,075,412	20,450,856	△ 7,375,444
前払金	364,521	364,521	0
棚卸資産	0	0	0
貯蔵品			0
未収消費税等			0
流動資産合計	21,666,333	26,348,590	△ 4,682,257
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	147,000	20,147,000	△ 20,000,000
基本金引当有価証券	581,372,703	561,463,951	19,908,752
基本財産合計	581,519,703	581,610,951	△ 91,248
(2) 特定資産			
助成関連事業基金（預金）	0	0	0
地域活力創造事業活動基金（預金）	3,487,112	5,248,359	△ 1,761,247
運営資金積立金（預金）	8,591,825	8,591,825	0
特定資産合計	12,078,937	13,840,184	△ 1,761,247
(3) その他固定資産			
電話加入権	528,600	528,600	0
備品（ソフトウェア）	5	5	0
その他固定資産合計	528,605	528,605	0
固定資産合計	594,127,245	595,979,740	△ 1,852,495
資産合計	615,793,578	622,328,330	△ 6,534,752
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,266,830	4,871,040	△ 2,604,210
預り金	351,765	431,877	△ 80,112
前受収益	0	0	0
未払消費税等	827,300	682,400	144,900
流動負債合計	3,445,895	5,985,317	△ 2,539,422
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,746,350	1,185,882	560,468
固定負債合計	1,746,350	1,185,882	560,468
負債合計	5,192,245	7,171,199	△ 1,978,954
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	580,000,000	580,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	580,000,000	580,000,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	30,601,333	35,157,131	△ 4,555,798
（うち基本財産への充当額）	1,519,703	1,610,951	△ 91,248
（うち特定資産への充当額）	12,078,937	13,840,184	△ 1,761,247
正味財産合計	610,601,333	615,157,131	△ 4,555,798
負債及び正味財産合計	615,793,578	622,328,330	△ 6,534,752

※貸借対照表の付属明細書については、本注記に記載しているので内容の記載を省略している。

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,498,117	3,462,535	35,582
② 受取会費	6,063,000	6,135,000	△ 72,000
③ 事業収益	35,771,960	32,520,000	3,251,960
④ 受取補助金等	4,424,292	4,424,292	0
⑤ 雑収益			
受取利息	18,642	201	18,441
その他収益	249,983	217,517	32,466
経常収益計	50,025,994	46,759,545	3,266,449
(2) 経常費用			
① 事業費	52,759,764	49,127,620	3,632,144
給与手当	5,166,407	5,223,913	△ 57,506
福利厚生費支出	2,458,070	2,308,880	149,190
臨時雇賃金	9,586,678	7,887,450	1,699,228
諸謝金	2,610,244	2,694,000	△ 83,756
旅費交通費支出	7,050,833	5,739,721	1,311,112
消耗品費支出	1,362,796	2,970,768	△ 1,607,972
印刷製本費支出	2,738,088	2,194,013	544,075
燃料費支出	345,072	134,955	210,117
減価償却費	0	0	0
光熱水料費支出	1,018,856	1,013,545	5,311
通信運搬費支出	1,284,045	1,559,744	△ 275,699
手数料支出	105,305	0	105,305
委託費支出	1,311,750	1,489,510	△ 177,760
使用料及び賃借料	14,564,426	12,621,054	1,943,372
支払負担金	1,183,494	1,507,000	△ 323,506
支払助成金	499,000	528,967	△ 29,967
租税公課	1,474,700	1,254,100	220,600
② 管理費	1,656,285	1,365,604	290,681
給与手当	330,716	274,943	55,773
福利厚生費支出	88,437	80,300	8,137
臨時雇賃金	349,746	309,752	39,994
諸謝金	0	0	0
旅費交通費支出	7,560	13,368	△ 5,808
消耗品費支出	16,300	4,590	11,710
印刷製本費支出	0	10,560	△ 10,560
燃料費支出	0	0	0
減価償却費	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0
通信運搬費支出	42,733	30,778	11,955
手数料支出	22,280	16,320	5,960
保険料	0	0	0
委託費支出	0	0	0
使用料及び賃借料	24,870	36,000	△ 11,130
支払負担金	212,375	205,175	7,200
租税公課	800	0	800
退職給付費用	560,468	383,818	176,650
③ 棚卸資産調整額	0	0	0
経常費用計	54,416,049	50,493,224	3,922,825
当期経常増減額	△ 4,390,055	△ 3,733,679	△ 656,376

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産評価損	165,743	160,311	5,432
特定資産評価損	0	0	0
経常外費用計	165,743	160,311	5,432
当期経常外増減額	△ 165,743	△ 160,311	△ 5,432
当期一般正味財産増減額	△ 4,555,798	△ 3,893,990	△ 661,808
一般正味財産期首残高	35,157,131	39,051,121	△ 3,893,990
一般正味財産期末残高	30,601,333	35,157,131	△ 4,555,798
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,498,117	3,462,535	35,582
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,498,117	△ 3,462,535	△ 35,582
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	580,000,000	580,000,000	0
指定正味財産期末残高	580,000,000	580,000,000	0
III 正味財産期末残高	610,601,333	615,157,131	△ 4,555,798

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	活力ある地域づくりに寄与する事業費	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	2,728,117	2,728,117	770,000		3,498,117
② 受取会費	6,063,000	6,063,000			6,063,000
③ 事業収益	35,771,960	35,771,960			35,771,960
④ 受取補助金等	150,000	150,000	4,274,292		4,424,292
⑤ 雑収益					
受取利息	18,642	18,642			18,642
その他収益	249,983	249,983			249,983
経常収益計	44,981,702	44,981,702	5,044,292	0	50,025,994
(2) 経常費用					
① 事業費	52,759,764	52,759,764			52,759,764
給与手当	5,166,407	5,166,407			5,166,407
福利厚生費支出	2,458,070	2,458,070			2,458,070
臨時雇賃金	9,586,678	9,586,678			9,586,678
諸謝金	2,610,244	2,610,244			2,610,244
旅費交通費支出	7,050,833	7,050,833			7,050,833
消耗品費支出	1,362,796	1,362,796			1,362,796
印刷製本費支出	2,738,088	2,738,088			2,738,088
燃料費支出	345,072	345,072			345,072
減価償却費	0	0			0
光熱水料費支出	1,018,856	1,018,856			1,018,856
通信運搬費支出	1,284,045	1,284,045			1,284,045
手数料支出	105,305	105,305			105,305
委託費支出	1,311,750	1,311,750			1,311,750
使用料及び賃借料	14,564,426	14,564,426			14,564,426
支払負担金	1,183,494	1,183,494			1,183,494
支払助成金	499,000	499,000			499,000
租税公課	1,474,700	1,474,700			1,474,700
② 管理費			1,656,285		1,656,285
給与手当			330,716		330,716
福利厚生費支出			88,437		88,437
臨時雇賃金			349,746		349,746
諸謝金			0		0
旅費交通費支出			7,560		7,560
消耗品費支出			16,300		16,300
印刷製本費支出			0		0
燃料費支出			0		0
減価償却費			0		0
光熱水料費支出			0		0
通信運搬費支出			42,733		42,733
手数料支出			22,280		22,280
保険料			0		0
委託費支出			0		0
使用料及び賃借料			24,870		24,870
支払負担金			212,375		212,375
租税公課			800		800
退職給付費用			560,468		560,468
③ 棚卸資産調整額	0	0			0
経常費用計	52,759,764	52,759,764	1,656,285	0	54,416,049
当期経常増減額	△ 7,778,062	△ 7,778,062	3,388,007	0	△ 4,390,055
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
特定資産評価益	0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
基本財産評価損	165,743	165,743			165,743
特定資産評価損	0	0			0
経常外費用計	165,743	165,743			165,743
当期経常外増減額	△ 165,743	△ 165,743	0	0	△ 165,743
当期一般正味財産増減額	△ 7,943,805	△ 7,943,805	3,388,007	0	△ 4,555,798
一般正味財産期首残高	15,631,844	15,631,844	19,525,287		35,157,131
一般正味財産期末残高	7,688,039	7,688,039	22,913,294	0	30,601,333
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	2,728,117	2,728,117	770,000		3,498,117
② 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 2,728,117	△ 2,728,117	△ 770,000		△ 3,498,117
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高	580,000,000	580,000,000			580,000,000
指定正味財産期末残高	580,000,000	580,000,000			580,000,000
III 正味財産期末残高	587,688,039	587,688,039	22,913,294	0	610,601,333

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
基本財産－基本金引当有価証券……………個別法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
備品……………定額法による減価償却を実施し、減価償却の勘定仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で行うこととしている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の相当額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	20,147,000	0	20,000,000	147,000
有価証券	561,463,951	20,020,000	111,248	581,372,703
小 計	581,610,951	20,020,000	20,111,248	581,519,703
特定資産				
地域活力創造事業活動基金(預金)	5,248,359	0	1,761,247	3,487,112
運営資金積立金(預金)	8,591,825	0	0	8,591,825
小 計	13,840,184	0	1,761,247	12,078,937
合 計	595,451,135	20,020,000	21,872,495	593,598,640

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金引当預金	147,000	(0)	(147,000)	(0)
有価証券	581,372,703	(580,000,000)	(1,372,703)	(0)
小 計	581,519,703	(580,000,000)	(1,519,703)	(0)
特定資産				
地域活力創造事業活動基金(預金)	3,487,112	(0)	(3,487,112)	(0)
運営資金積立金(預金)	8,591,825	(0)	(8,591,825)	(0)
小 計	12,078,937	0	12,078,937	(0)
合 計	593,598,640	(580,000,000)	(13,598,640)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	528,600	0	528,600
備品(ソフトウェア)	2,391,900	2,391,895	5
合 計	2,920,500	2,391,895	528,605

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債20年138回	20,029,431	20,405,520	376,089
利付国債20年141回	19,976,342	20,550,000	573,658
利付国債20年150回	15,247,865	14,871,000	-376,865
利付国債20年150回	15,247,865	14,871,000	-376,865
利付国債20年156回	99,657,900	87,520,000	-12,137,900
利付国債20年158回	100,367,168	87,580,000	-12,787,168
利付国債20年158回	30,192,741	26,274,000	-3,918,741
利付国債20年158回	19,120,108	16,640,200	-2,479,908
利付国債10年345回	14,013,977	13,827,800	-186,177
高速道路機構債20年210回	99,852,450	84,010,000	-15,842,450
利付国債20年174回	87,421,568	68,512,500	-18,909,068
利付国債20年174回	40,230,720	31,500,000	-8,730,720
利付国債2年464回	20,014,568	19,890,000	-124,568
合 計	581,372,703	506,452,020	-74,920,683

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
令和6年度えひめ地域活力創造センター運営費補助金	愛媛県	—	4,274,292	4,274,292	—	—
地域づくり団体活動支援事業補助金	(公財) 地域活性化センター	—	150,000	150,000	—	—
合 計			4,424,292	4,424,292		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	3,443,622
合 計	3,443,622

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金（普通預金）		8,226,400
普通預金 伊予銀行愛媛県庁支店	運転資金	8,226,400
未収収益	受託事業費	13,075,412
前払金	家賃	364,521
棚卸資産 出版図書	出版図書	0
流動資産合計		21,666,333
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本金引当預金		147,000
定期預金 伊予銀行愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	147,000
基本金引当有価証券		581,372,703
利付国債20年138回（愛媛銀行）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	20,029,431
利付国債20年141回（伊予銀行・四国アライアンス証券）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	19,976,342
利付国債20年150回（みずほ証券）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	15,247,865
利付国債20年150回（野村證券）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	15,247,865
利付国債20年156回（野村證券）	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	99,657,900
利付国債20年158回（みずほ証券）	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	100,367,168
利付国債20年158回（伊予銀行・四国アライアンス証券）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	30,192,741
利付国債20年158回（愛媛銀行・大和証券）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	19,120,108
利付国債10年345回（愛媛県信連）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	14,013,977
第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券20年（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	99,852,450
利付国債20年174回（伊予銀行・四国アライアンス証券）	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	87,421,568
利付国債20年174回（愛媛銀行・大和証券）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	40,230,720
利付国債 2 年464回（愛媛県信連）	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	20,014,568
基本財産合計		581,519,703
(2) 特定資産		
地域活力創造事業活動基金	事業活動のための積立金	
定期預金 愛媛県信用農業協同組合連合会		3,487,112
運営資金積立金	財団運営のための積立金	8,591,825
普通預金 伊予銀行愛媛県庁支店		6,280,600
普通預金 愛媛銀行県庁支店		1,735,353
普通預金 愛媛県信用農業協同組合連合会		575,872
特定資産合計		12,078,937
(3) その他の固定資産		
電話加入権	共用財産であり、うち90%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、10%は管理運営の用に供している。	528,600
備品（ソフトウェア）	共用財産であり、うち90%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、10%は管理運営の用に供している。	5
アンケート集計・分析ソフト 秀吉		1
Arc View 3.2		1
Arc View 8.2		1
Spatial Analist		1
3 D Analist		1
その他の固定資産合計		528,605
固定資産合計		594,127,245
資産合計		615,793,578
II 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	3 月分社会保険料ほか	2,266,830
預り金	源泉所得税ほか	351,765
前受収益	有価証券前受収益	0
未払消費税等		827,300
流動負債合計		3,445,895
2 固定負債		
退職給与引当金		1,746,350
固定負債合計		1,746,350
負債合計		5,192,245
正味財産		610,601,333